

I. トルコの政治外交情勢——エルドアン政権の戦略——

柿崎 正樹 (テンプル大学ジャパンキャンパス 非常勤講師)

本報告は、最近の日本・トルコ関係の展開について確認したのち、我が国にとって重要性を増しつつあるトルコの国内政治状況、ならびに中東を含む対外関係について検討するものである。

近年、両国の間では首脳・閣僚級の相互訪問が続いている。安倍首相は2013年には二度にわたってトルコを訪問し、原発事業などインフラ輸出を中心とする同国との経済関係強化に力を入れている。経済連携協定(EPA)の交渉開始に向けても動き出しており、今後も様々な形で日本企業の進出が期待されるなか、同国の政治・経済動向や周辺情勢の分析は不可欠である。

トルコ概況を整理すると、2002年以降、エルドアン党首率いる公正発展党(AKP)が安定的な長期政権を築いている。AKP政権下において、トルコにおいては軍の政治力が抑制されたり、憲法改正が行われるなど、民主化の進展が見られた。経済面では、2002年から10年間で平均5%の経済成長を達成した一方、若年層の失業問題やインフレの悪化などの問題も抱えている。

トルコ内政の注目点としては、2014年から15年にかけて地方選挙、大統領選挙、総選挙という政治日程が組まれていることがあげられる。トルコは2023年に共和国成立100周年を迎える予定であり、AKPは同年を目標とした中長期プログラムを計画している。2014年8月に予定されている大統領選挙では、現在首相の座にあるエルドアンの出馬が見込まれている。世論調査の結果でも、一般的な政策や経済状況に対する国民の満足度は不満足を上回っており、AKPは一程度の支持層を確保している。その他の重要事項としては、クルディスタン労働者党(PKK)との和平交渉がある。トルコ南東部の治安情勢やイラクとの関係、EU加盟交渉を含め、PKKとの和平は与党AKPにとって重要な課題であると言える。また、エルドアン首相が9月に発表した「民主化パッケージ」では、クルド人に対する権利拡大や、公共の場における「スカーフ問題」の解決を目指した。しかしながら、AKPは必ずしも盤石ではなく、支持基盤の一つであるギュレン運動との溝が深まったり、エルドアン首相の政治スタイルそのものに対する不安材料も指摘できるであろう。

外交関係に目を向けると、アラブ諸国との外交関係や中国との軍事協力などで動きがあった。隣国シリアの内戦悪化は、トルコのアサド退陣に向けた圧力を高めている。シリア難民の庇護と反政府勢力の支援を、関係国と協調して実施する一方で、トルコがテロの標的になる危険性も出てきている。同じく隣国のイラクに向けては、特にクルド人自治政府(KRG)との関係強化を目指しつつ、連邦政府との関係修復も模索している。「アラブの春」の象徴であったエジプトとは、7月の軍事クーデター以降、関係が悪化の一途をたどっている。外交的応酬が続く中で、双方が大使を追放

するという事態にまで悪化した。

以上の議論を踏まえ、今後の見通しとしては次のようにまとめられる。第一に、内政については当面の間、AKPは安定的な政権運営を維持するであろうが、エルドアン首相の政治手腕および閣僚を巻き込んだ大規模汚職事件の行方が懸念材料となろう。また、外交の面ではシリアやエジプトなどの関係で行き詰まりを見せるなかで、外交方針が地域情勢に与える影響に注目しなければならない。

Ⅱ. オマーンにおける最近の政治・経済情勢

堀抜 功二 (中東研究センター 研究員)

本報告は、「アラブの春」後のオマーンにおける政治・経済情勢の分析を中心に、同国が置かれている状況や短・中期的なカントリーリスクを検討するものである。カーブス国王を頂点とする君主体制を敷くオマーンは、人口は394万人、経済規模では818億ドルと、GCC諸国では小規模の国である。GDPに占める石油・ガス部門が52%と、天然資源に依存する典型的な資源国であるともいえる。ところが、オマーンは小国とは言え、多方面から注目を集めている。今後15年間で500億ドル以上の大型プロジェクトが計画されており、日本企業を含め海外からの投資・参加が期待されている。また、オマーンを仲介役としてイランと米国の対話が始まるなど、外交的な影響力も発揮しているからである。

オマーン政治は、カーブス国王による長期政権が続いている。国王は、首相・国防・外務・財務などの主要ポストを掌握しているなかで、司法や議会は実質的に権限が制限されている。一方で、国民に対する経済分配は実施されており、国民から国王に対する支持や忠誠は厚い。2011年の「アラブの春」においては、他のアラブ諸国と同様に、国民から政治・社会・経済の改革を求める声が高まり、一部はデモに発展して死者も出た。カーブス国王は、いち早く汚職閣僚を更迭し、内閣改造を実施し、さらに国家基本法(憲法)を改正するなど政治改革に取り組んだ。他方で、言論やデモ、集会に対する取り締まりと治安強化は現在でも続けられている。このオマーン政治を考える際、現在の安定性ゆえに、カーブス国王後の後継者や体制の行方に注目が集まっている。現在、カーブス国王の従兄弟にあたる三名が有力候補として取りざたされている。

変動する地域・湾岸情勢のなかで、オマーン外交の独自性が目立っている。歴史的に友好関係を維持してきたイランとは、さらに関係が強化されている。2013年8月末、カーブス国王がテヘランを訪問したほか、米・イラン交渉の進展の背景にはオマーンの尽力があったと評価されている。他方で、GCC諸国との関係、とりわけサウジアラビアとの関係では、微妙な距離感が伺える。サウジアラビア主導の湾岸統合計画には一貫して反対を表明するなど、必ずしも大国の意向にだけ左右される国ではない。

経済情勢を見ると、国家運営の基盤となる資源開発の現状は、EORなどを使った原油生産強化を進めている。他のGCC諸国と比べて、原油・ガスの可採埋蔵量は少なく、さらにEORの比率が高まっているため、原油生産コストは上昇していることは、一つの懸念である。そして、資源収入を基盤とする国家財政についても、その持続性に疑問が生じている。国防や性部門の歳出が拡大し続けており、財政均衡原油価格も104ドル/bとなっている。補助金削減や見直しの声も上がるようになってきた。

経済成長も、実質 5%前後を推移しているものの、高油価に支えられている構造がある。一方で、今後 15 年間でインフラ整備など 500 億ドルを投じる計画があるため、このような大型プロジェクトが経済を刺激することも期待されよう。

結論として、以上の議論を整理すると、オマーンのカントリーリスクは短期的に現状維持で安定すると考えられる。一方で、中長期的には、国民からの政治要求や財政問題への対応のために、政治・財政改革が不可欠になると言えるだろう。